

令和元年度決算の概要について

- 貸借対照表の概要 ……2
- 損益計算書の概要 ……3
- 経常費用および経常収益の推移 ……4
 - ・ 経常費用
 - ・ 経常収益
 - ・ 主な費用・収益の前年度との比較
- 財務指標の推移等 ……5
- 主な目的別経費の推移 ……6
 - ・ 教育関係経費
 - ・ 研究関係経費
- 利益と目的積立金・資金残高の推移 ……10

貸借対照表の概要

貸借対照表は、令和元年度末における本学の財政状態を示しています。

単位：百万円

資産の部	H30末	R1末	増減
I 固定資産	16,726	16,879	153
1有形固定資産	16,712	16,868	156
土地	5,831	5,831	0
建物	7,239	7,163	△76
構築物	105	97	△8
工具器具備品	612	818	206
機械装置	4	18	14
車両運搬具	0	2	2
図書	2,914	2,933	19
美術品	6	6	0
2無形固定資産	13	10	△3
ソフトウェア	13	10	△3
電話加入権	0	0	0
3投資その他の資産	1	1	0
敷金保証金	1	1	0
II 流動資産	1,247	1,438	191
現金および預金	1,230	1,403	173
未収学生納付金	1	25	24
未収入金	13	5	△8
その他の流動資産	3	5	2
資産合計	17,974	18,317	343

取得276
減価償却△352

取得2、減価償却△9

取得+511、除却△123、
減価償却△182

取得16、減価償却△2

取得25、除却△6

取得1、減価償却△4

未納入学金分24（新修
学支援制度申請者）

補助金交付額・受託契約
額の減等

単位：百万円

負債の部	H30末	R1末	増減
I 固定負債	3,267	3,476	209
資産見返負債	3,058	3,049	△9
退職給付引当金	3	2	△1
長期未払金等	206	425	219
II 流動負債	1,087	1,338	251
運営費交付金債務	115	153	38
寄附金債務	382	342	△40
前受受託研究費等	20	16	△4
預り科研費補助金	51	40	△11
預り金	38	32	△6
未払消費税等	1	0	△1
賞与引当金	1	1	0
未払金	443	733	290
その他の流動負債	36	21	△15
負債の部合計	4,354	4,814	460

減価償却見合減

工具器具備品リース債務の増

退職手当等執行残

受入+43 収益化△62、固定資産
取得△21

受入+69、収益化△70、固定資産
取得△4

受入182、取崩△137、分担金等
払出△18、間接費収入振替△38

給与関係預り金の増減による

施設整備費による工事完了分支払
の増等262、リース債務の増28

純資産	H30末	R1末	増減
I 資本金	16,016	16,016	0
II 資本剰余金	△2,565	△2,654	△89
III 利益剰余金	170	141	△29
前中期繰越積立金	177	96	△81
目的積立金	0	0	0
当期末処分利益	△7	45	52
(うち当期総利益(損失))	(△7)	(45)	-
純資産の部合計	13,620	13,503	△117
負債純資産合計	17,974	18,317	343

目的積立金による固定資産取得分
の増35

施設・設備整備費による固定資産
取得分の増275

特定資産の減価償却費相当の減
△399

前期末処理損失の処理△7
事業費取崩△73

※内訳と合計が合わない項目がある

資産 18,317 (+343)

固定資産は、有形固定資産において、施設・設備整備による構築物の取得、情報システムや財務会計システムの更新による工具器具備品取得額が減価償却費を上回ったため、153百万円増加しています。

流動資産は、現金および預金が増加したこと、新修学支援制度による免除分の未収を計上したことによる未収学生納付金の増などにより191百万円増の1,438百万円となっています。

資産合計では、343百万円増の18,317百万円となっています。

負債 4,814(+460) 固定負債はリース資産の増により209百万円増加しました。流動負債は、未払金の増等により251百万円増加しました。

純資産 13,503 (△117) 資本剰余金は、特定資産の減価償却△399百万円と固定資産取得310万円との差引で△89百万円減少しました。

利益剰余金は、30年度未処理損失の処理による減△7百万円、今期取崩による減△73百万円、当期純利益45増により△29百万円の減少となりました。これらにより、純資産は117百万円減の13,503百万円となっています。

□ 損益計算書の概要

損益計算書は令和元年度会計期間中の運営状況を示しています。

単位：百万円

奨学金の増+21
減価償却費の減△9、修繕費の減△10、報酬委託料・雑費等の減△11
等

・備品費の増+13、修繕費の増12
等

補助金事業の減による業務委託料の減△13、減価償却費の減△18
等

常勤教員人件費
・助教→講師昇任による増等給料の増+38
・退職金支給額の増+39
・時間外手当の減△26 等
非常勤教員人件費の増+5

常勤職員人件費：
・退職金の増+20、時間外手当の増+6
契約職員人件費
・特任職員の増による支給額の増+6
等

当期純利益 = 経常収益 + 臨時利益
- 経常費用 - 臨時損失

当期総利益
・当期純利益に目的積立金取崩額を加えた当期総利益45

経常費用	H30	R1	増減
業務費	4,175	4,211	36
教育経費	517	509	△ 8
研究経費	263	286	23
教育研究支援経費	291	259	△ 32
受託研究費	49	22	△ 27
共同研究費	38	35	△ 3
受託事業費等	8	10	2
役員人件費	80	71	△ 9
教員人件費	2,233	2,289	56
職員人件費	696	730	34
一般管理費	324	324	0
財務費用	4	6	2
雑損	0	0	0
経常費用合計	4,503	4,542	39

臨時損失	H30	R1	増減
固定資産除却損	8	1	△ 7

当期純利益 △ 41 7 48

当期総利益 △ 7 45 52

経常収益	H30	R1	増減
運営費交付金収益	2,250	2,325	75
授業料収益	1,483	1,496	13
入学金収益	285	286	1
検定料収益	62	61	△ 1
受託研究収益	47	23	△ 24
共同研究収益	40	36	△ 4
受託事業等収益	9	11	2
施設費収益	-	43	43
補助金等収益	36	20	△ 16
寄附金収益	44	62	18
資産見返負債戻入	75	64	△ 11
財務収益	0	0	0
雑益	115	122	7
経常収益合計	4,446	4,549	103

臨時利益	H30	R1	増減
除却資産見返戻入	8	1	△ 7
その他臨時利益	15	0	△ 15
臨時利益合計	23	1	△ 22

目的積立金取崩額 34 38 4

※内訳と合計が合わない項目がある

期間進行分+8、費用進行分+67

在籍者の増による増加

受入額の減少分見合

施設・設備整備費による事業費分
(設計管理費等)

交付額の減少分見合

寄附金財源研究費・事業費の執行額増

H30台風災害による保険金の減△15

・CAD/GISシステム(リース) 17
・透過型電子顕微鏡(リース) 18
・共通講義棟教室改修 2
等

経常費用:4,542百万円 (+39百万円)
大学が教育、研究経費、人件費などの業務費や一般管理費として経常的に費やした金額を計上しています。令和元年度は、主に研究経費の増や人件費の増などにより経常費用全体では39百万円の増加となりました。

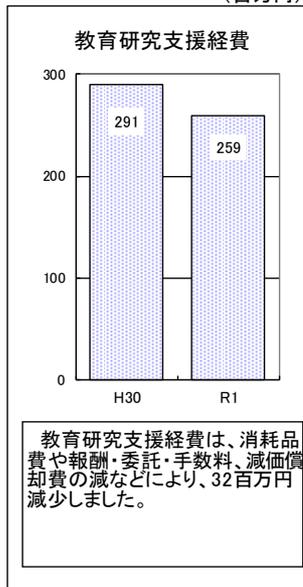
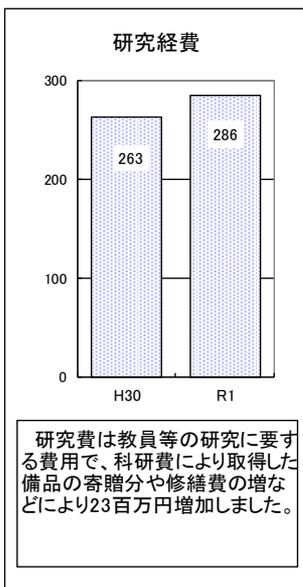
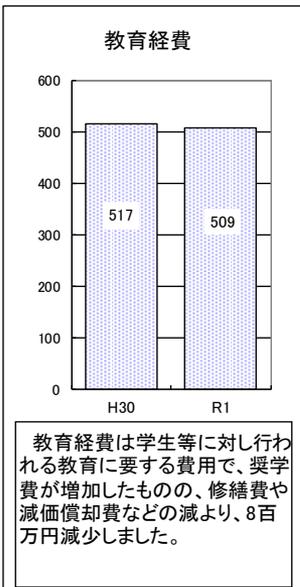
当期純利益：7百万円、当期総利益：45百万円
収益・利益から費用・損失を差し引いた差額である当期純利益は7百万円となり、これに目的積立金取崩額38百万円を加えた当期総利益は45百万円となりました。

経常収益：4,549百万円 (+103百万円)
令和元年度は、運営費交付金収益の増、授業料収益の増、施設費収益の増、寄附金収益などの増加により、経常収益全体は103百万円の増加となりました。

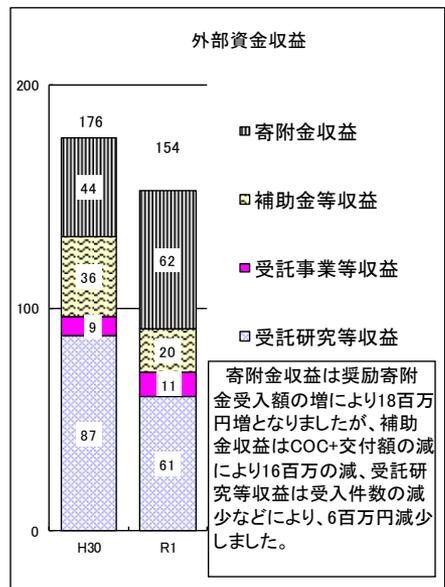
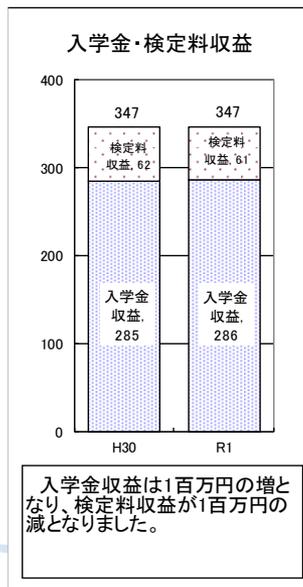
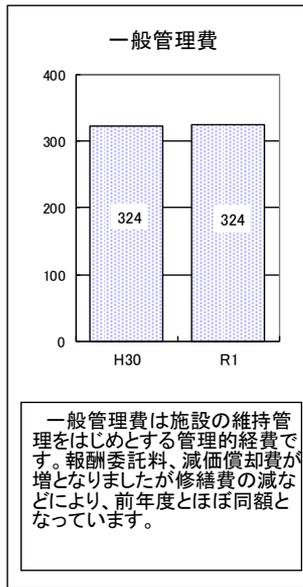
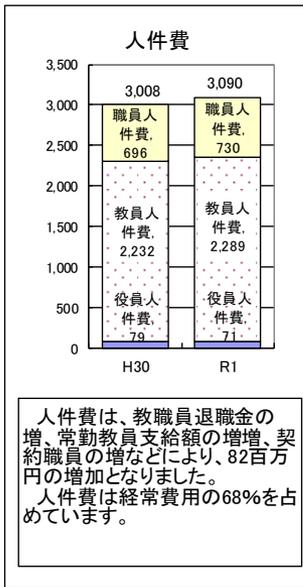
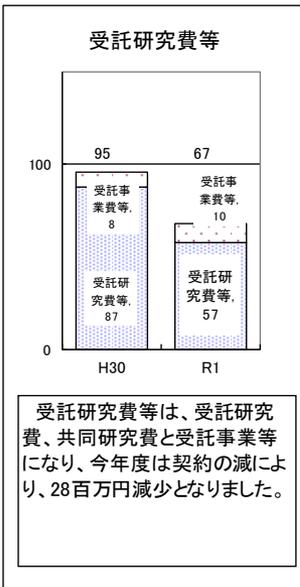
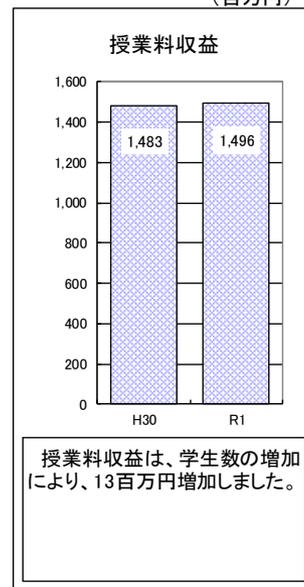
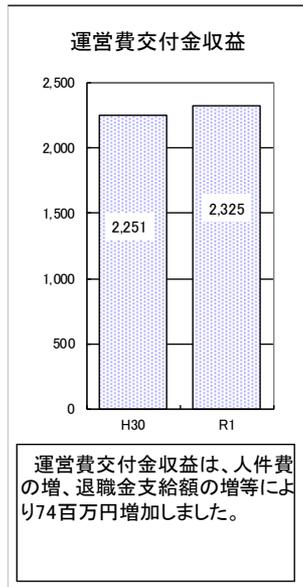
臨時利益：1百万円 (△22百万円)
令和元年度は、平成30年度の台風災害による建物被害への保険金収入などが減少しました。

□ 主な費用および収益の前年度との比較

経常費用の前年度比較



経常収益の前年度比較



財務指標

		貸借対照表		損益計算書								
		流動比率	未払金比率	人件費／業務費	一般管理費／業務費	外部資金比率	研究経費／業務費	教育経費／業務費	学生当教育経費(千円)	教員当研究経費(千円)	教員当広義研究経費(千円)	経常利益比率
滋賀県立大学	R1年度	107.4%	17.4%	73.4%	7.7%	2.9%	6.8%	12.1%	178	1,428	2,574	0.2%
	30年度	114.8%	10.6%	72.1%	7.8%	3.0%	6.3%	12.4%	183	1,303	2,124	△ 1.3%
	29年度	138.6%	12.3%	71.6%	9.5%	4.1%	6.9%	11.8%	172	1,382	2,601	△ 1.1%
	28年度	126.8%	11.7%	70.3%	8.5%	6.5%	6.2%	11.2%	164	1,276	2,906	3.4%
	27年度	105.8%	13.3%	70.2%	7.7%	6.3%	6.1%	11.7%	175	1,266	2,860	4.7%
公立大学平均(Gグループ)(30年度)		186.1%	10.3%	69.5%	10.1%	2.5%	7.1%	15.8%	256	1,574	2,493	1.6%

※公立大学Gグループ平均は、本大学法人と学部構成等が類似しているGグループ大学法人の平成30年度決算の平均数値を示しています（1法人複数大学の場合は、学生数、教員数は法人単位で合計しています）。

- ・流動比率（7.4ポイント減）：1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標。比率が高いほど短期的な支払い能力が高いといえます。現金預金等流動資産が増加したものの、流動負債の増加により低くなりました。
- ・人件費比率（1.3ポイント増）：業務費に占める人件費の割合で、比率が高いほど教育研究活動の財源が十分確保できないことを意味します。常勤教員人件費、契約職員人件費の増加により高くなりました。
- ・一般管理費比率（0.1ポイント減）：業務費に対する大学の管理業務の費用の割合で、比率が低いほど良いといえます。
- ・外部資金比率（0.1ポイント減）：経常収益に占める外部から獲得した収益の割合で、資金獲得活動の巧拙を示す指標です。平均を上回っています。
- ・研究経費比率（0.5ポイント増）：業務費に対する研究経費の割合。
- ・教員当広義研究経費（450千円増）：研究経費に受託研究費等および科研費の獲得額を加えた教員一人当たり研究費です。本学では外資金比率が高くGグループ平均を上回っています。

※公立大学法人札幌市立大学、公立大学法人岩手県立大学、公立大学法人宮城大学、公立大学法人新潟県立大学、公立大学法人山梨県立大学、公立大学法人福井県立大学、静岡県立大学法人、愛知県公立大学法人、公立大学法人滋賀県立大学、公立大学法人鳥根県立大学、公立大学法人岡山県立大学、公立大学法人新見公立大学、公立大学法人県立広島大学、公立大学法人広島市立大学、公立大学法人尾道市立大学、公立大学法人山口県立大学、高知県公立大学法人、公立大学法人福岡女子大学、公立大学法人福岡県立大学、長崎県公立大学法人、公立大学法人熊本県立大学、公立大学法人名桜大学

□ 経常費用および経常収益の推移

・経常費用



(教育経費) 教育経費は学生等に行う教育に要する費用であり、令和元年度は、奨学金の増などにより、8百万円減少しました。

(研究経費) 研究経費は教員の研究に要する費用であり、運営費交付金を財源とする一般研究費等以外にも寄附金などによる研究費も含まれています。令和元年度は、修繕費の増などにより23百万円増加し、286百万円となりました。

(教育研究支援経費) 主に図書館などの附属施設の運営や地の拠点地方創生事業（COC+）に要する費用であり、令和元年度は、22百万円減少し259百万円となりました。

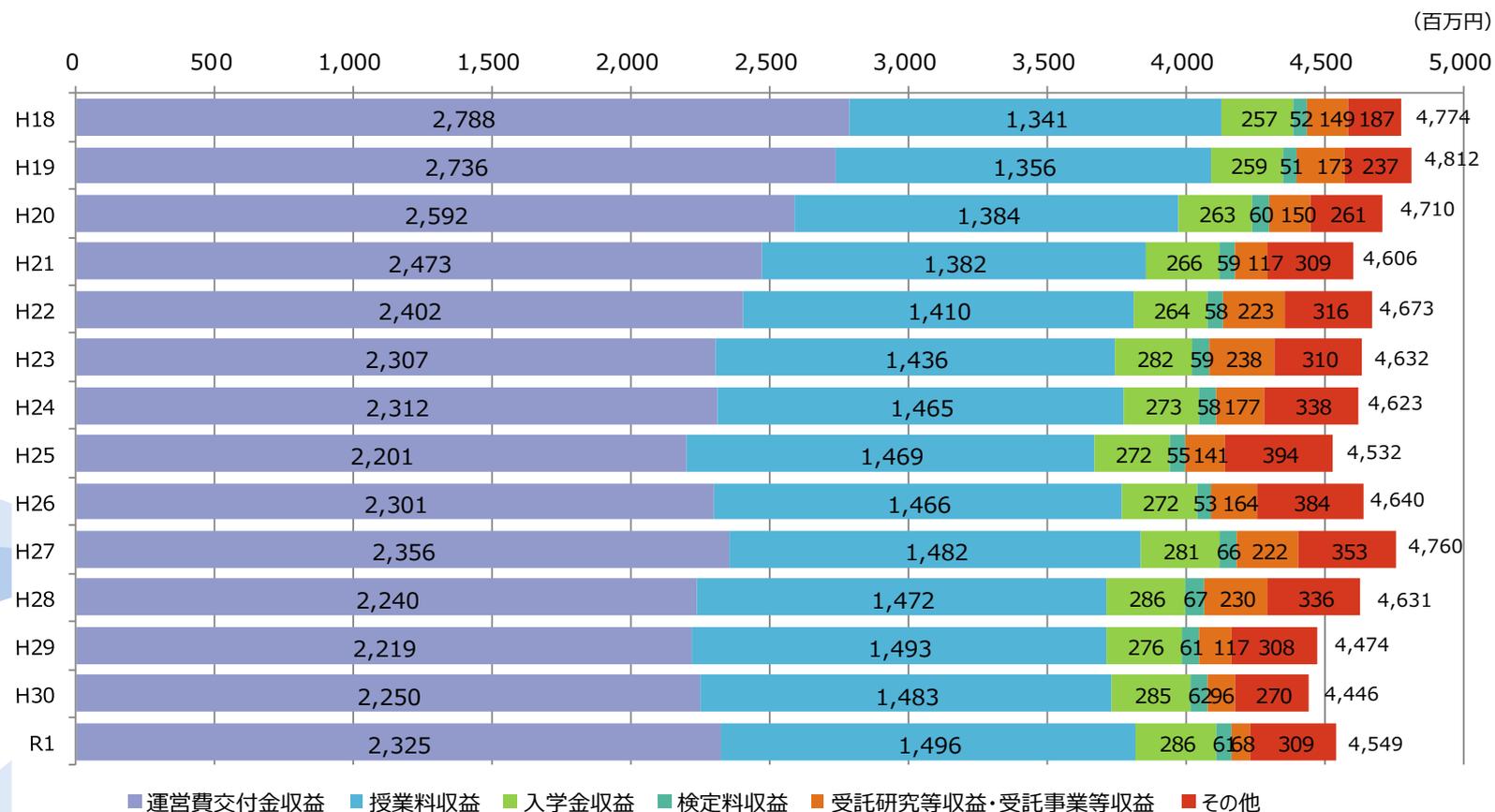
(受託研究費等・受託事業費等) 受託研究・共同研究、受託事業にかかる費用であり、令和元年度は、受託研究等で契約件数の減により28百万円減少し67百万円となりました。

(人件費・退職金) 役員、教員および職員にかかる経費であり、令和元年度は、常勤職員人件費の増などにより21百万円増加し2,942百万円となりました。人件費および退職金は経常費用の68.1%を占めています。

(一般管理費他) 一般管理費は法人全体の管理運営を行うための経費であり、令和元年度は、前年度と同額の324百万円となりました。



・経常収益



(運営費交付金収益) 令和元年度は、人件費の増等により75円増加し、2,325百万円となりました。運営費交付金収益の経常収益全体に占める割合は51.1%となっています。

(授業料・入学金・検定料収益) 授業料収益には、他に公開講義受講料などを含みます。授業料収益は、学生数の増加により13百万円増加し、1,496百万円となりました。入学料収益、検定料収益はそれぞれ、286百万円、61百万円となっています。

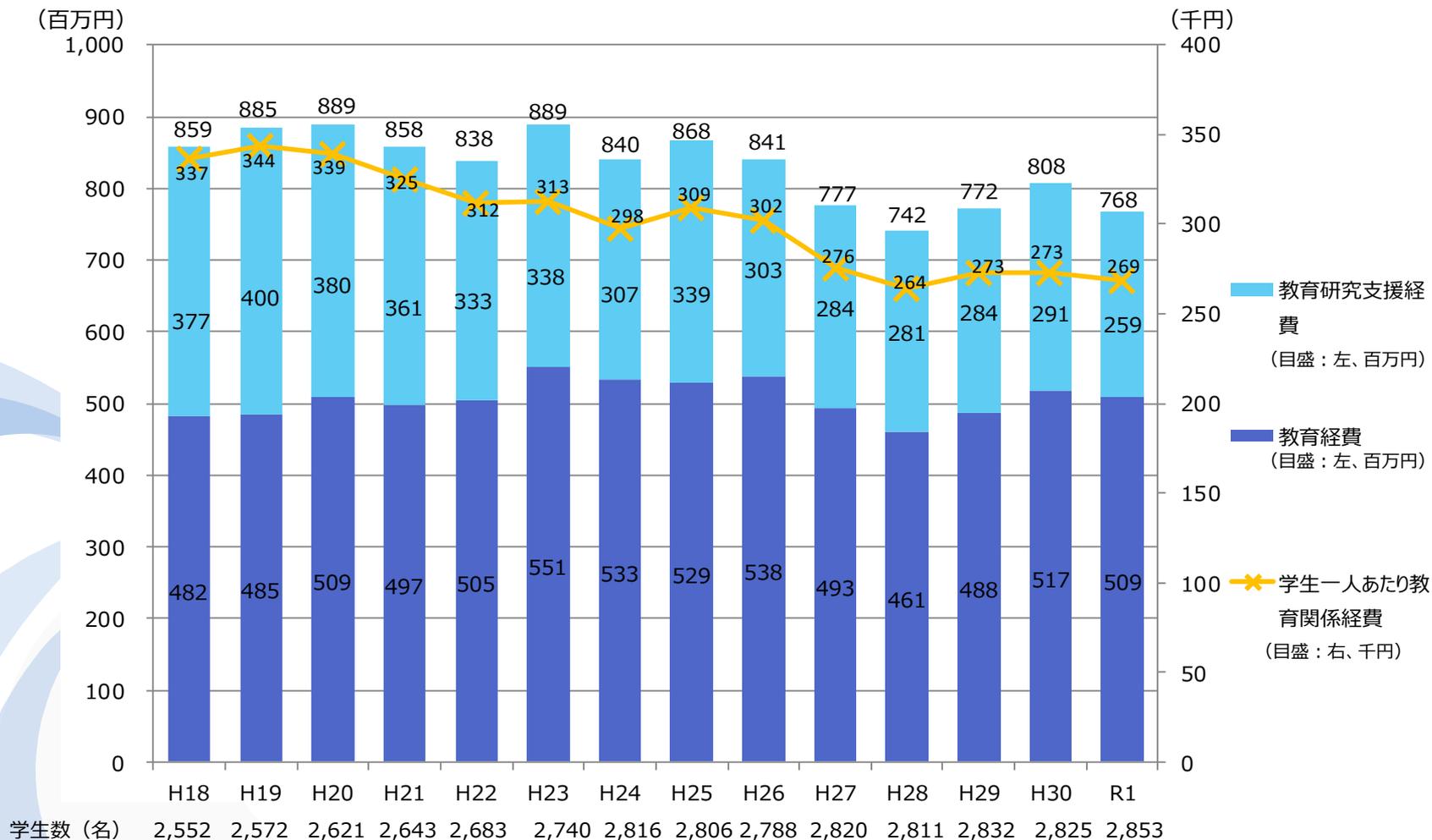
(受託研究等収益・受託事業等収益) 令和元年度は、受託・共同研究の受入件数の減により28百万円減少し、68百万円となりました。

(その他) その他には、補助金収益、寄附金収益、資産見返負債戻入、雑益等を含みます。令和元年度は、施設費収益、寄附金収益の増加などにより、39百万円増加し、309百万円となりました。このうち、資産見返負債戻入64百万円は、損益均衡のため、減価償却費相当額を資産見返負債から振り替えたものです。



□ 主な目的別経費の推移

・ 教育関係経費

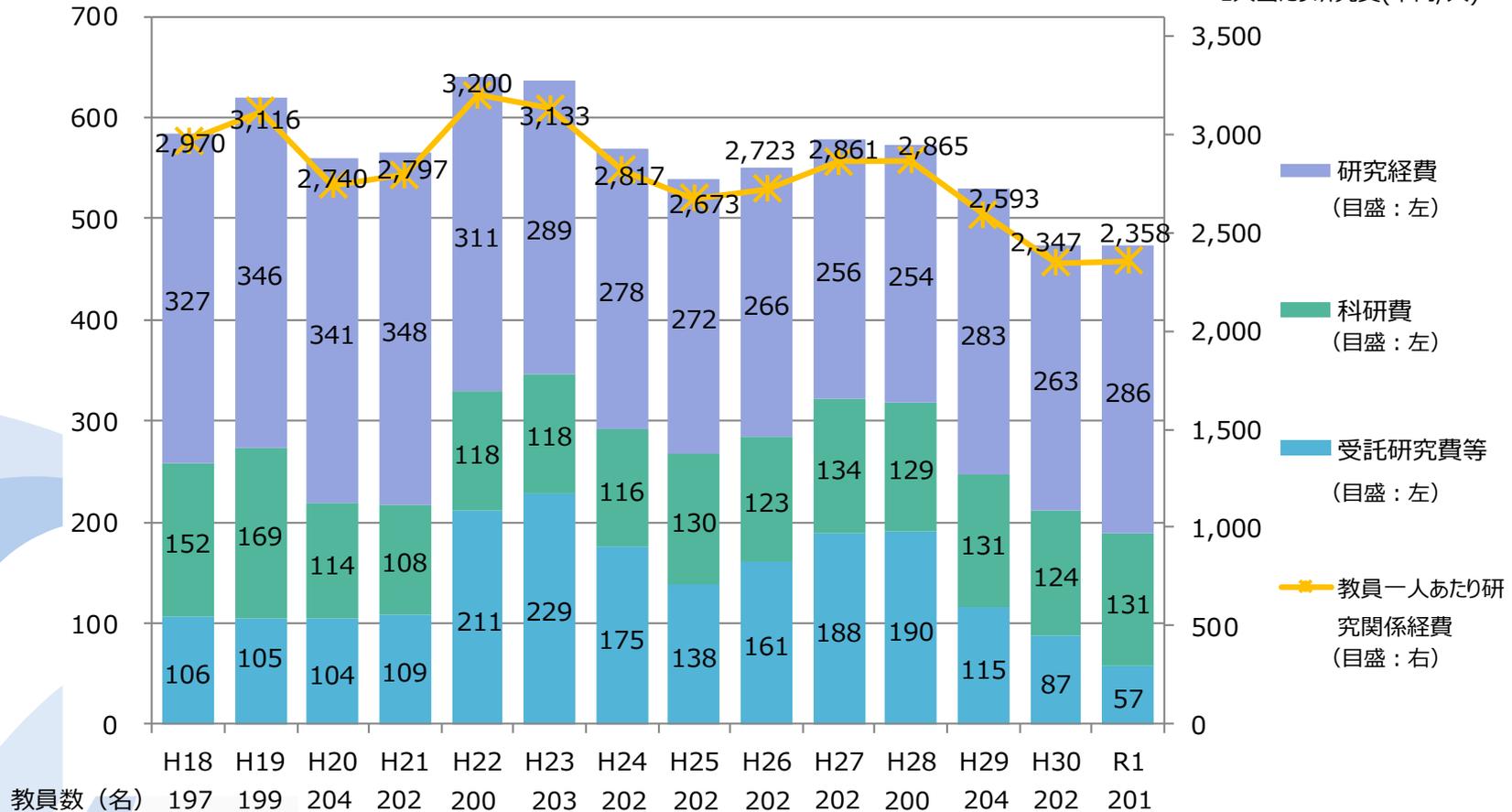


令和元年度は、減価償却費、修繕費の減により教育関係経費が8百万円減少し、教育研究支援経費は減価償却費の減少により32百万円減少しました。学生数は増加し2,853名となり、学生一人当たりの教育関係経費は微減し269千円と横ばいとなっています。

研究関係経費

(百万円)

1人当たり研究費(千円/人)

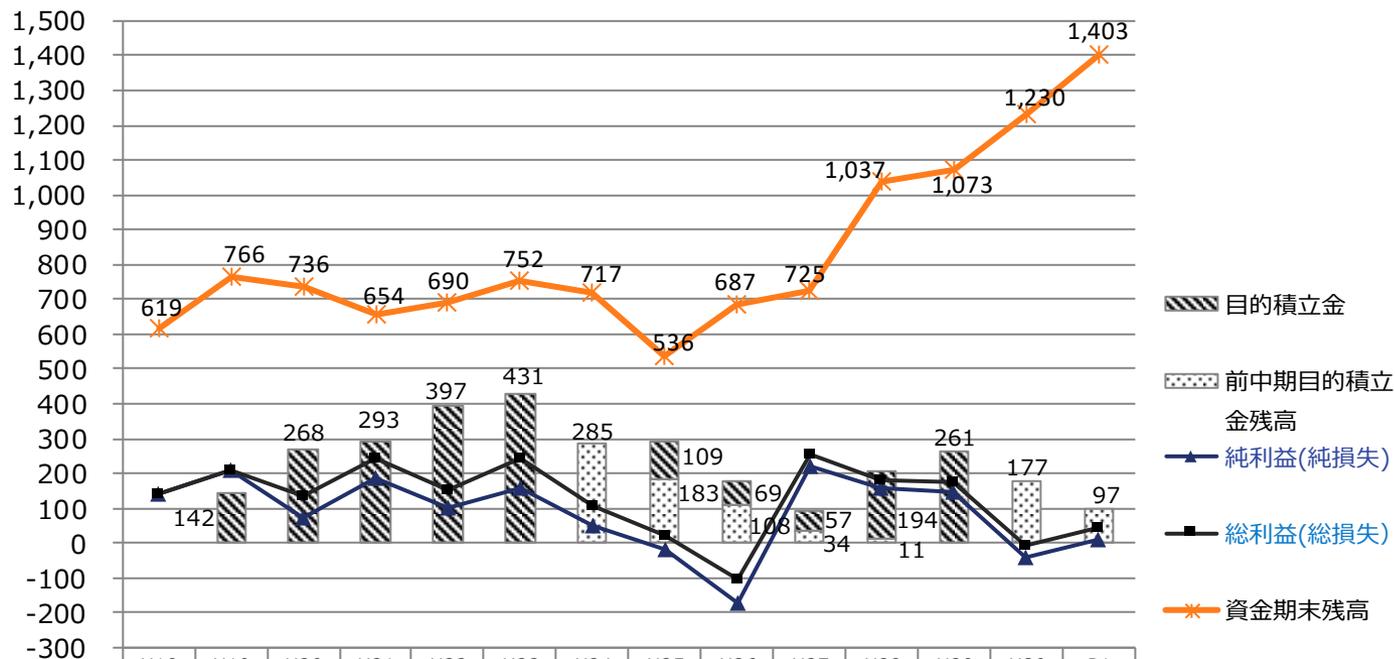


- 研究関係経費は、研究経費、受託研究費等、奨励寄附金事業費および科学研究費助成事業（科研費）を集計しています。
- 科研費は教員個人に対する助成金であり、大学の財務諸表には含まれませんが、教員の研究費の一部であることから、ここでは合算して表記しています。
- 令和元年度の研究関係経費は、前年度とほぼ同額となっており、教員一人当たりの研究関係経費は微増し2,358千円となりました。
- 科研費や受託研究費などの外部資金の研究関係経費に占める割合は、研究経費の増と外部資金の減少により減少し39.7%（前年度比△4.8%減）となっています。



利益と目的積立金・資金残高の推移

利益と目的積立金・資金残高の推移

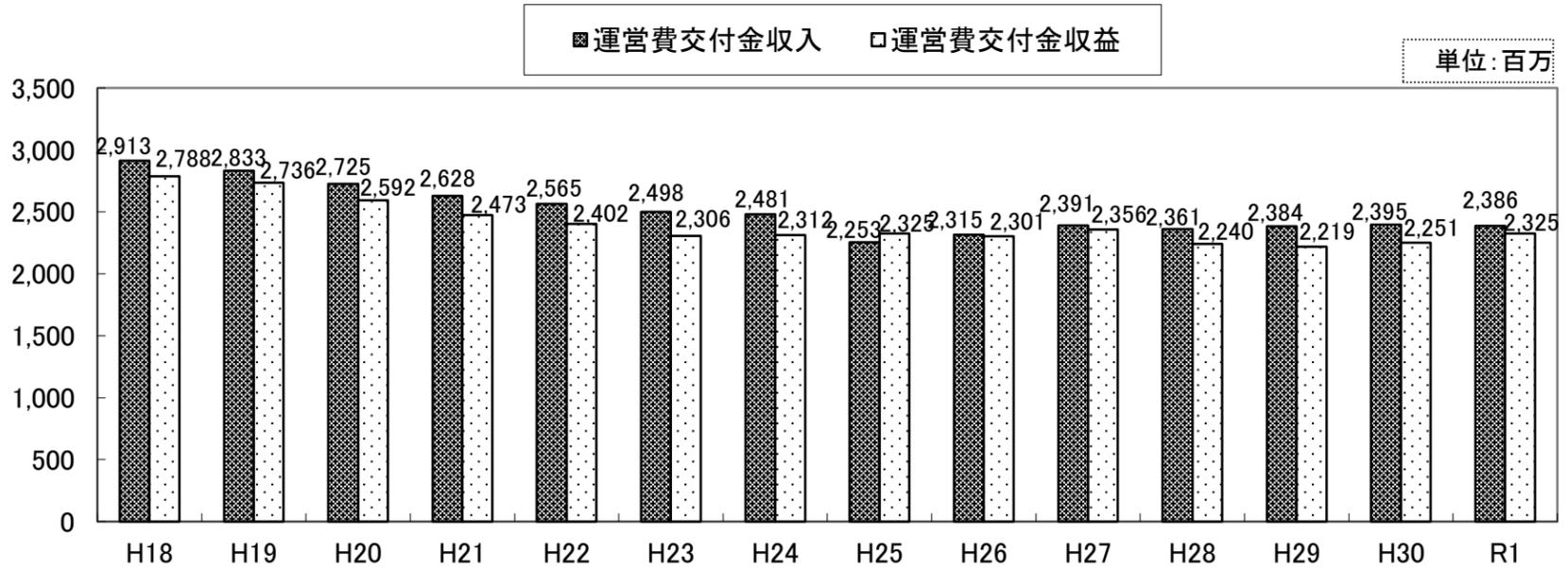


	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
目的積立金	0	142	268	293	397	431	0	109	69	57	194	261	0	0
前中期目的積立金残高	0	0	0	0	0	0	285	183	108	34	11	0	177	97
純利益(純損失)	142	209	75	188	100	158	47	-16	-172	222	159	144	-41	7
総利益(総損失)	142	209	134	243	153	243	109	23	-105	252	180	173	-7	45
資金期末残高	619	766	736	654	690	752	717	536	687	725	1,037	1,073	1,230	1,403

- 資金期末残高は、キャッシュフロー計算書の資金期末残高を表しています。純利益（純損失）は経常利益（経常損失）から臨時損益を加減した額を、総利益（総損失）は純利益（純損失）に目的積立金取崩額を加えた額を表しています。
- 前中期目的積立金残高は、第2期（平成24～29年度）の積立金のうち、第3期（平成30～令和5年度）への繰越の承認を受け、第3期に取崩した残高を表しています。
- 令和元年度は、総利益は48百万円増加し、45百万円となりました（詳細は貸借対照表および損益計算書）
- 期末資金残高は173百万円増加し1,403百万円となりました。主な要因としては施設・設備整備費収入の増155百万円によります。

(参考) 法人化後の主な収益および費用の推移

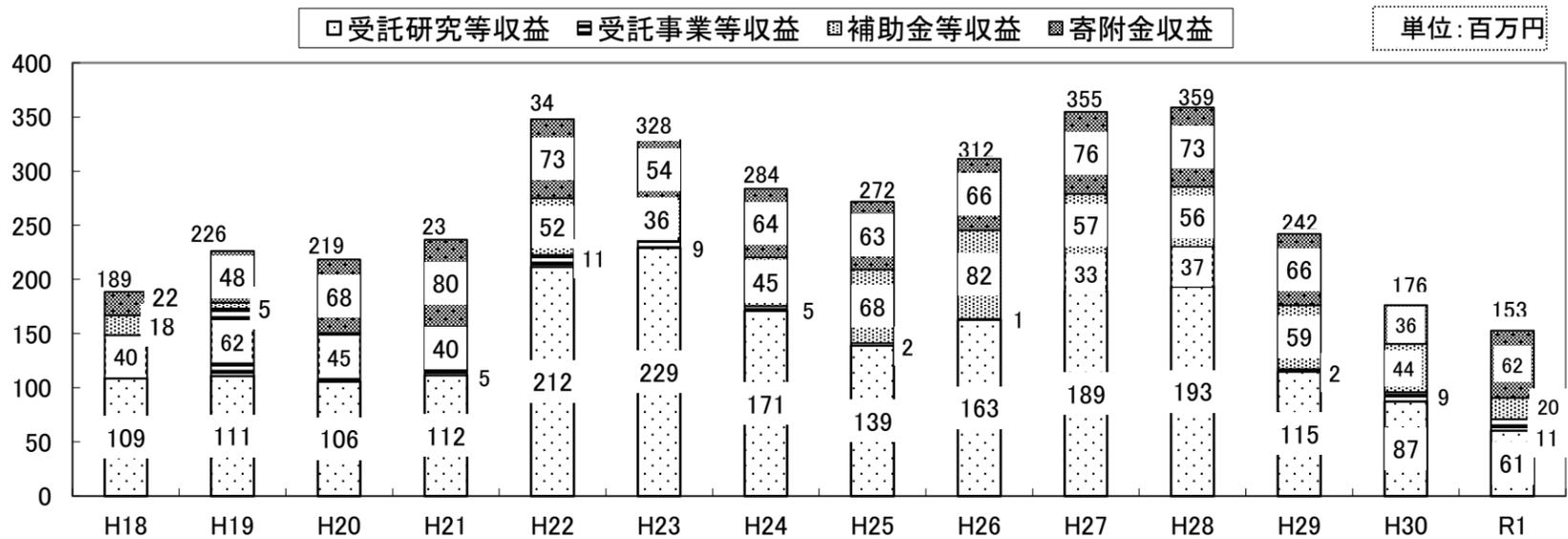
運営費交付金収益



運営費交付金収入と運営費交付金収益の差は、主に固定資産の取得による運営費交付金債務の資産見返運営費交付金への振替と退職金等特定経費の執行残によるものです。運営費交付金収入は、H25までは年々減少してきましたが、H26以降は退職手当の増加などにより増えています。R1の収益の増加は、主に人件費支出の増加や退職金支給額の増加によるものです。

※運営費交付金収入は損益科目ではありませんが交付額として参考表示しています。

外部資金収益

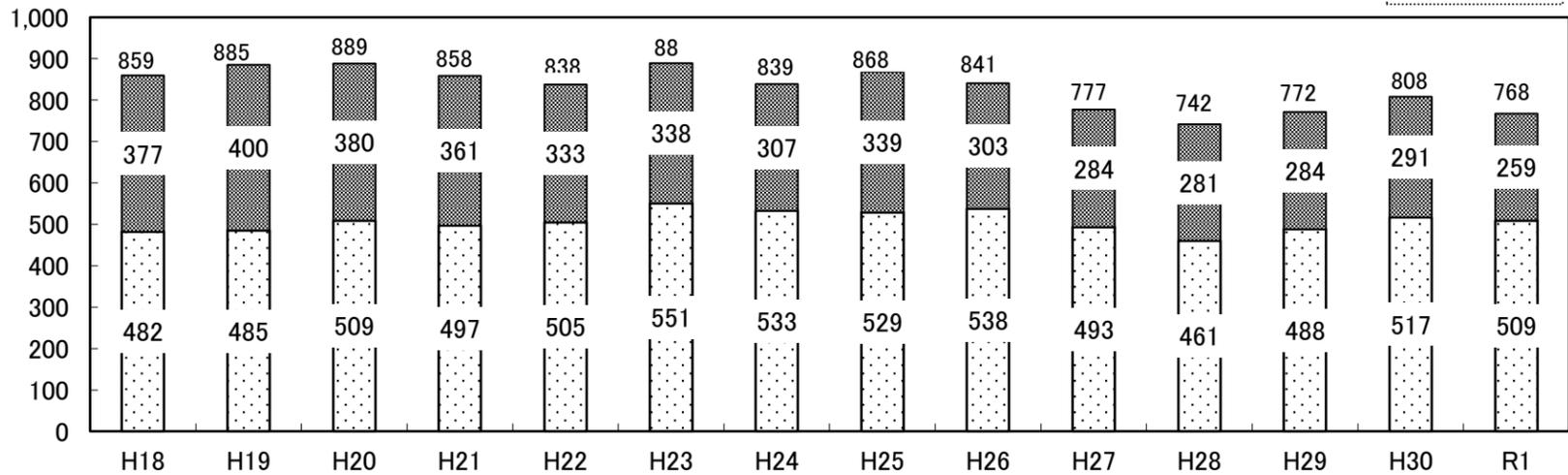


教員研究費の財源となる外部資金は受託研究等収益、受託事業等収益、補助金等収益、寄附金等収益であり、その推移は上図のとおりです。R1は、受託・共同研究の受入の減により減少しています。受託事業は、件数・金額ともに増加しています。寄附金収益は奨励寄附金の受入れの増により増加しています。

教育関係経費

□教育経費 ■教育研究支援経費

単位:百万円

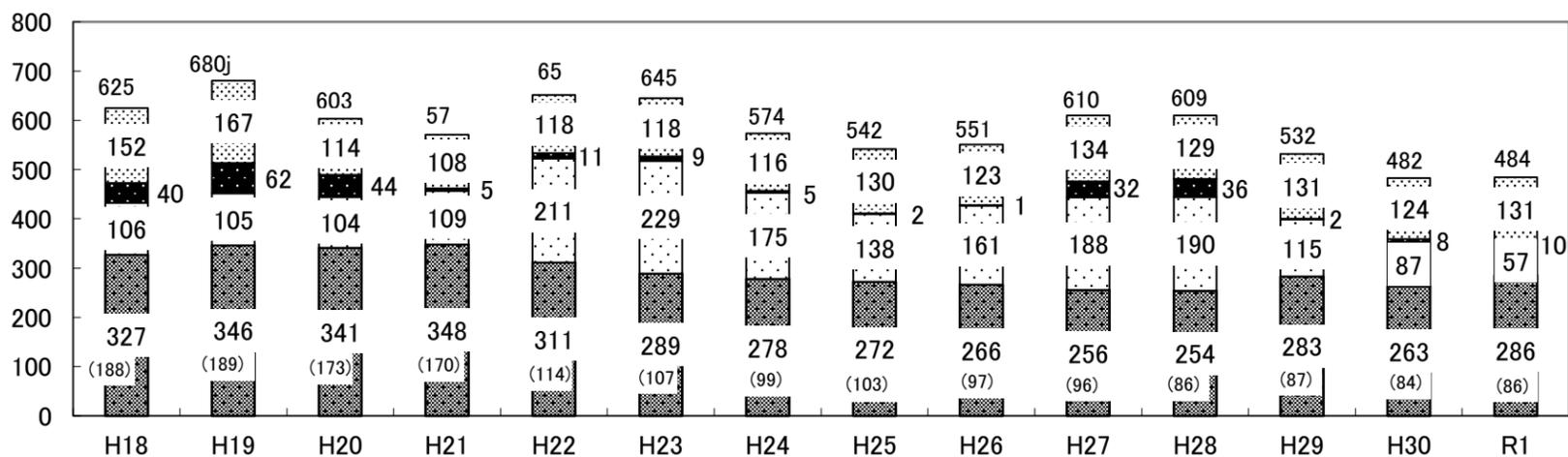


学生の教育に要する経費である教育経費と、図書館に代表される附属施設に係る経費である教育支援経費は、上図のとおり推移しています。R1は、教育経費は奨学金の増の一方減価償却費の減により8百万円減少、教育研究経費は減価償却費の減により32百万円減少しました。

研究関係経費

■研究経費 □受託研究費等 ■受託事業費等 □科研費

単位:百万円



教員の研究費は運営費交付金の他、受託研究費や受託事業費、奨励寄附金などが財源となります。R1の研究関係経費は、H30から1百万円増の484百万円となりました。増加の内容としては、研究経費が学者の大規模修繕による修繕費の増により23百万円増となり、受託研究費等が契約数の減少により30百万円減となっています。また、科研費の執行額は7百万円増加しました。そのため、研究関係経費に占める受託研究費、奨励寄附金および科研費などの外部資金の割合は、H30は45.4%でR1は40.9%と減少しました。

※1 ()内は一般研究費の執行額

※2 科研費については研究代表者および分担者への補助金であるため大学の収益とはなりません、広義の研究費として参考表示しています。